

令和 8 年度  
福島町議会  
定例会 6 月会議

令和 8 年 6 月 1 8 日 (木)

諸般の報告  
(第 1 号)

福島町議会

## 1 提出された案件

### (1) 町長提出案件

- 議案第8号 第6次福島町総合計画の変更について  
議案第9号 令和8年度福島町一般会計補正予算（第4号）  
議案第10号 令和8年度福島町国民健康保険診療所特別会計補正予算（第1号）  
議案第11号 令和8年度福島町浄化槽事業会計補正予算（第1号）  
報告第1号 令和7年度福島町一般会計繰越免許費の報告について

### (2) 議会提出案件

- 発委第1号 日本政府に核兵器禁止条約の参加・調印・批准を求める意見書の提出について  
発委第2号 地方財政の充実・強化に関する意見書の提出について  
発委第3号 義務教育費国庫負担制度堅持・負担率1/2への復元など教育予算拡充とゆたかな学びを求める意見書の提出について  
発委第4号 道教委「これからの高校づくりに関する指針」（改定版）を見直しすべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書の提出について  
発委第5号 東京一極集中の税の偏在是正及び地方の持続的発展に向けた施策の強化を求める意見書の提出について  
発委第6号 ゼロカーボン北海道の実現に資する森林・林業・木材産業施策の充実・強化を求める意見書の提出について  
発委第7号 令和8年度北海道最低賃金改正等に関する意見書の提出について  
発委第8号 物価上昇に見合う年金引き上げを求める意見書の提出について

## 2 町長・その他の執行機関から通知のあった説明員

町長	鳴海 清春	副町長	小鹿 一彦
総務課長	小鹿 浩二	総務課参事	吉澤 裕治
企画課長	村田 洋臣	産業課長	福原 貴之
<small>町民課長兼若岡支所長兼認定こども園福島保育所園長</small>	深山 肇	町民課参事兼会計管理者	佐藤 和利
福祉課長	石川 秀二	建設課長	紙谷 一
福祉センター次長	(古一 直喜)		
教育長	小野寺則之	事務局長兼給食センター長	古一 直喜
監査委員	本庄屋 誠	監査委員	高田 重美

## 3 職務のため出席した議会事務局職員

議会事務局長	鍋谷 浩行	議事係長	山下 貴義
主任	角谷 里紗		

#### 4 監査報告

- 6月10日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。(浄化槽事業会計)  
6月12日 監査委員から、会計例月検査結果の報告があった。  
〔 一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険診療所特別会計、水道事業会計 〕

#### 5 福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告

- 6月4日 町長より、令和7年度福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告があった。

#### 6 休会中の所管事務調査の申し出

- 6月1日 総務教育常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。  
6月1日 経済福祉常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。  
6月1日 広報広聴常任委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。  
6月1日 議会運営委員会から休会中の所管事務調査等の申し出があった。

#### 7 一部事務組合の報告

- 6月4日 木村隆議員から令和8年第2回渡島西部広域事務組合議会臨時会の報告があった。

#### 8 議会評価及び議員自己評価等

- 4月25日 令和7年度の議会評価を決定した。  
4月25日 令和7年度議員の自己評価及び令和8年度議員活動の目標(公約)を集約した。(9人提出)

#### 9 議会に関連した諸行事(令和8年度福島町議会定例会5月会議後、本日まで)

- 5月22日 議会運営委員会(定例会5月会議の反省・議会だより)  
25日 交通安全運動推進協会総会(副議長)  
26日 町村議会議長・副議長研修会(東京都、議長)  
29日 福島中学校体育祭(議長)  
30日 吉岡小学校大運動会(議長ほか)  
6月1日 総務教育常任委員会(意見書、6月会議後の所管等)  
〃日 経済福祉常任委員会(意見書、6月会議後の所管等)  
3日 渡島西部広域事務組合第2回臨時会  
6日 福島小学校運動会(議長ほか)  
9日 北海道町村議会議長会総会(札幌市、議長)  
〃日 渡島町村議会議長会臨時総会(札幌市、議長)  
11日 正副議長会議(定例会6月会議議案説明)  
〃日 定例会6月会議一般質問通告  
〃日 議会運営委員会(定例会6月会議の運営)  
14日 渡島地方消防総合訓練大会(議長ほか)

- 16日 定例会 6月会議に係る議員勉強会
- 17日 福島町老人クラブ連合会総会（議長）
- 18日 定例会 6月会議

## 福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告

令和8年6月4日付け福企画号で、令和7年度福島町ふるさと応援基金の運用状況等の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和8年6月18日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

### 記

- 1 令和7年度福島町ふるさと応援基金の運用状況等について

福島町ふるさと応援基金の運用状況等について

福島町ふるさと応援基金の令和7年度の運用状況等は、次のとおりです。

1 寄付金の内訳（令和8年3月31日現在）

（1）ふるさと応援寄付金（一般分）

事業の種類	件数	寄附金額 ①	条例第4条 第2項の指定額 ②	処分金額③		残 高 ①+②-③	
				条例第2条各号の 事業区分	条例第7条各号の 経費		
1.産業の充実 及び整備に関 する事業	R6末	5,534件	76,561,368円	213,000円	13,144,000円	33,869,000円	29,761,368円
	R7	755件	10,415,100円	2,261,532円	38,188,000円	4,250,000円	-29,761,368円
	累計	6,289件	86,976,468円	2,474,532円	51,332,000円	38,119,000円	0円
2.生活環境の 整備及び健康 福祉の充実 に関する事業	R6末	3,011件	45,101,456円	0円	9,148,000円	18,091,000円	17,862,456円
	R7	431件	5,470,347円	0円	6,216,000円	2,232,000円	-2,977,653円
	累計	3,442件	50,571,803円	0円	15,364,000円	20,323,000円	14,884,803円
3.人材育成及 び文化の向上 に関する事業	R6末	3,174件	43,810,402円	0円	15,342,000円	18,550,000円	9,918,402円
	R7	445件	6,152,000円	0円	13,000,000円	2,511,000円	-9,359,000円
	累計	3,619件	49,962,402円	0円	28,342,000円	21,061,000円	559,402円
4.コミュニ ティその他ま ちづくりに関 する事業	R6末	644件	10,490,932円	297,000円	396,000円	4,624,000円	5,767,932円
	R7	108件	1,522,500円	0円	0円	621,000円	901,500円
	累計	752件	12,013,432円	297,000円	396,000円	5,245,000円	6,669,432円
5.その他まち づくりのため に必要と認め られる事業	R6末	5,710件	107,500,306円	△ 510,000円	10,271,000円	43,343,000円	53,376,306円
	R7	1,012件	16,002,501円	-2,261,532円	0円	6,530,000円	7,210,969円
	累計	6,722件	123,502,807円	△ 2,771,532円	10,271,000円	49,873,000円	60,587,275円
合 計	R6末	16,134件 16,022件	283,464,464円	0円	48,301,000円	118,477,000円	116,686,464円
	R7	2,751件 2,748件	39,562,448円	0円	57,404,000円	16,144,000円	-33,985,552円
	累計	18,885件 18,770件	323,026,912円	0円	105,705,000円	134,621,000円	82,700,912円

※1

※合計欄の下段は実際の寄付件数。楽天とFAXからの寄付は事業の種類を複数選択できるため、事業の種類別の寄付件数と実際の寄付総件数とずれが生じる。

(2) 地域再生法第5条第4項第2号に規定するまち・ひと・しごと創生寄附活用事業（企業版ふるさと納税）

事業の種類	件数	寄附金額 ①	条例第4条 第2項の指定額 ②	処分金額③		残 高 ①+②-③
				条例第2条各号の 事業区分	条例第7条各号の 経費	
1.産業の再生による雇用を創出し次世代を担うリーダー等を育成する事業	R6末	8件	14,100,000円		14,100,000円	0円
	R7	4件	7,300,000円		7,300,000円	0円
	累計	12件	21,400,000円		21,400,000円	0円
2.若者等の定住を促進し、子育て環境を充実する事業	R6末	1件	500,000円		500,000円	0円
	R7	0件	0円		0円	0円
	累計	1件	500,000円		500,000円	0円
3.時代に合ったまちをつくり、町民の安心安全な暮らしを守るとともに、がん予防対策を充実する事業	R6末	2件	2,000,000円		2,000,000円	0円
	R7	2件	2,000,000円		2,000,000円	0円
	累計	4件	4,000,000円		4,000,000円	0円
4.まちを訪れる人を増やし、交流や移住を促進する事業	R6末	5件	61,300,000円		61,300,000円	0円
	R7	0件	0円		0円	0円
	累計	5件	61,300,000円		61,300,000円	0円
企業版ふるさと納税 合計	R6末	16件	77,900,000円		77,900,000円	0円
	R7	6件	9,300,000円		9,300,000円	0円
	累計	22件	87,200,000円		87,200,000円	0円

2 基金運用状況

(単位：円)

区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	備 考
		元金及び利息				
		積立金	支消金	差引		
道南うみ街 信用金庫	116,404,000円	40,420,000円	73,548,000円	-33,128,000円	83,276,000円	うち利息（累計）※1 261,909円 うち一財（累計）※2 143円

(積立金累計残高を千円単位に調整するため、R6年度寄付金額960,500円とR7年度寄付金額39,197,448円と預金利息261,909円の合計額40,419,857円に一般財源143円を加算した額である40,420,000円を基金に積み立て。)

※1 R8.3.31までの基金の利息の累計額

※2 基金積立てにあたり、積立額を千円単位とするために加算した一般財源のR8.3.31までの累計額

## 休会中の所管事務調査の申し出

各常任委員会等から、休会中の所管事務調査等の通知があったので報告する。

令和8年6月18日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

常任委員会名	調査事件名
総務教育常任委員会	調査事件2 その他所管に関する事項について
経済福祉常任委員会	調査事件1 ブルーベリー圃場の現状と今後の方向性について 調査事件2 アワビ陸上養殖事業の進捗状況について 調査事件3 その他所管に関する事項について
広報広聴常任委員会	調査事件1 その他所管に関する事項について
議会運営委員会	地方自治法第109条第3項に規定する事項 1 議会の運営に関する事項 2 議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項 3 議長の諮問に関する事項

## 渡島西部広域事務組合議会の報告

渡島西部広域事務組合議会より6月3日開催の令和8年第2回臨時会の報告があったので、下記のとおり報告する。

令和8年6月18日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

記

### 令和8年第2回渡島西部広域事務組合議会臨時会の 結果について (報告)

令和8年6月4日

福島町議会議長 溝部 幸基 様

渡島西部広域事務組合議会議員  
報告者 木村 隆

令和8年6月3日に開催された、令和8年第2回渡島西部広域事務組合議会臨時会の結果を報告します。

#### 1 定例会の内容について

審議した議案は、一般会計補正予算（第1号）の計1件でした。

#### 2 行政報告の内容について

衛生関係で、1件の行政報告がありました。

##### (1) クリーンおしまの火災に伴う対応について

渡島廃棄物処理広域連合「クリーンおしま」での火災による焼却施設の停止に伴い、西部四町で対応を協議した結果、千軒地区の一般廃棄物最終処分場へ一時仮置きすることとし、粗大ごみを除く可燃ごみ収集を継続しております。

ごみ焼却の代替処理先である南部檜山衛生処理組合へは、5月19日より搬入、西いぶり広域連合へは25日より搬入しております。

また、札幌市などへの可燃ごみの移送、搬入を協議しており、7月以降一時仮置きは新たに発生しない見込みとなっております。

なお、本格的な復旧までは、相当な期間を要することから、引き続き関係各所と連携し、円滑な廃棄物処理に努めてまいります。

### 3 審議した議案の内容について

件 名	内 容
議案第1号 令和8年度渡島西部広域事務組合 一般会計補正予算（第1号） 【原案可決】	可燃ごみ一時堆積所管理業務委託料等 44,908 千円を追加し、予算総額を 19 億 5,646 万 2 千円としました。

※議案・関係資料は、議会事務局に保管してありますので、ご参照ください。

## 議会の評価及び議員の自己評価等の報告

議会基本条例第17条（議会白書、議会・議員評価）に基づき、議会の評価及び議員の自己評価等を決定したので、これを報告する。

令和8年6月18日提出

福島町議会議長 溝部 幸基

### 記

- 令和7年度「議会の評価」
- 令和7年度「議員の自己評価」
- 令和8年度「議員活動の目標（公約）」

## 議会の評価・議員の自己評価の結果

### (1) 令和7年度分の「議会評価」結果

「議会活動評価要綱」に基づき、議会活動を主要10項目と具体的な40項目に区分し議会運営委員会（4月24日決定）が評価し、諮問会議で内容を検討した結果を町民に公表します。

昨年と比べ、団体との懇談会、参画者への対応と参加度が1段階改善されました。引き続き「町民が実感できる政策を提言する議会、豊かな町づくりを目指して努力を続けてまいります。」

【 評価の分類：○＝「概ね一定の水準にある」 △＝「一部水準に達していない」 ▲＝「取組みが必要」 】

主要評価項目	具体的な項目	過去3年間の評価			R7評価	摘 要
		R4	R5	R6		
1. 議会の活性化	①一般質問 (人数・項目件数)	○	△	△	△	R7年度の一般質問件数は13人・13項目であり、3人、2件の増となっている。1. 定例会平均質問者数3.3人(36.7%) (全国6.5人(57.5%)、全道4.8人(46.6%)、渡島管内4.5人(40.9%))となっている。より積極的な一般質問への取組みが必要である。
	②質疑・意見交換	○	○	○	○	本会議、常任委員会、予算・決算審査特別委員会等での審議を活発に行っている。常任委員会所管事務調査数は22件(総務教育常任委7件、経済福祉常任委15件)となっている。引き続き質疑・意見交換内容を充実する。(平均質疑者・回数:定例3.3人 8.0回、定例外1.3人 2.5回、委員会5.7人 32.1回)(平均意見交換者・回数:定例3.3人 6.5回、定例外1.0人 1.3回、委員会3.3人 14.9回)
	③討議・討論(本会議)	△	△	△	△	常任委員会所管調査、事前勉強会等の実施により本会議での討議・討論は少ないものとなっているが、引き続き「議員間討議要綱」に基づき、論点・争点を明らかにした討議・討論への取組みが必要である。(討議;R6=0件、R7=1件、討論;R6=0件、R7=0件)
	④討議(委員会)	○	○	○	○	各種委員会において質疑・意見交換で出された内容を論点整理した項目に沿って活発な議員間討議を行っている。(R7開催日数:常任委員会=14日、特別委員会=8日)
	⑤議員提案	○	○	○	○	所管事務調査結果を行政側に手交することで議会の考えが政策等に反映されている。一般質問項目、「町民と議員懇談会」意見についても常任委員会で検討したが、所管調査として取組む事案はなかった。
	⑥文書質問	▲	▲	▲	▲	R7年度の実績は1人・2項目であった。これまでも質問が特定の議員に偏り、項目数も低下傾向が続いていることから、政策提案等に向けた文書質問への取組みが必要である。(R5=実1人・1項目、R6=実1人・1項目、R7=実1人・2項目)
2. 議会の公開度	①会議の公開	○	○	○	○	本年度は100%公開し、委員会もライブ中継・録画配信を行っている。
	②審議記録の公開	○	○	○	○	ホームページで全て公開している。
	③審議前会議資料の公開	○	○	○	○	基本的に全て公開している。(議場・ホームページ)
	④議会経費の公開	○	○	○	○	決算内容を含め、交際費・政務活動費などの詳細も全て議会だより・HPで公開している。
	⑤視察報告の公開	○	○	○	○	本会議・ホームページで公開している。
	⑥全員協議会の公開	○	○	○	○	ライブ中継・録画配信を行っている。(R7年度の開催回数=0件)
	⑦会議公開の充実 (ライブ中継)	○	○	○	○	適宜、配信機器の更新を実施し、鮮明な映像配信を行っている。町民要望に応え、スマートフォンでの視聴も可能(R元年度からライブも視聴可能)となっている。全道=100議会(議会中継実施)
3. 議会の報告度	①議会だより・速報版等の発行	○	○	○	○	議論状況や内容をより分かりやすくまとめ、質疑等の掲載も充実させた。R5.8月発行分から、より詳細な情報を伝えるため記事にQRコードを添付、議会HPとの連動も進めており、R7年度からは議会に町民からの意見をいつでも届けられるようgoogleフォームを活用した意見・質問フォームを開設(QRコード添付)している。全道=単独発行125議会
	②議会ホームページの運用	○	○	○	○	H28年3月に議会ホームページをリニューアル。R5年度にはHPの反応速度を上げる為の改修を行った。引き続き、迅速な公開に努める。全道HP=135議会
4. 住民参加度	①各種団体との懇談会の開催(常任委員会の活動)	△	○	△	○	町内団体の状況について、現状を把握するため懇談会を開催。R7年度は「少年体育連盟」「町内介護3事業者」と行った。(懇談会:R5=4回、R6=0回、R7=2回)
	②町民と議員との懇談会の開催(議会報告会)	○	○	○	○	R7年度も議員を3班に分け町内会単位で実施した。開催に当たっては、例年、直近で発行する議会だよりを資料に行っており、特にR7年度は、議会改革調査特別委員会で確認した議員定数等について重点的に意見を聴取した。今後も懇談会の内容・開催方法を検討することとしている。(R6=6日間・17会場77人、R7=6日間・16会場76人)全道=59議会
	③参画者への対応と参加度	△	△	△	○	参画者にも同様の資料を用意している。討議への参画が課題である。(R6=定例16人、平均4.0人 定例外7人、平均1.4人)(R7=定例26人、平均6.5人 定例外17人、平均2.8人)(全道平均=定例9.6人、定例外1.2人)
	④休日・夜間議会の開催	○	○	○	○	H19から夜間議会(定例)を開催している。(参画者R6=8人、R7=9人)全道=夜間3議会、休日4議会
5. 議会の民主度	①一般質問の改善(一問一答方式、回数・時間制限廃止)	○	○	○	○	一問一答方式を実施している(H12)。質問回数・時間の制限規定を廃止している(H20)。全道=116議会(一問一答方式採用)
	②説明員との対面方式	○	○	○	○	庁舎建設時から実施している(H6)。全道=133議会
	③一般質問の答弁書配付	○	○	○	○	実施済み(H13.9)。質問に関する的確な(漏れや補足答弁を必要としない)通告書、答弁書となるよう改善に努めている。
	④議会における選挙の改善(正副議長選挙での所信表明)	○	○	○	○	正副議長選出の際の所信表明を議会基本条例(H20)で規定している。

※1「討論」とは、議会の本会議において、表決の前に、議題となっている案件に対し、議員個々が賛成か反対の意見を述べ意思を表明すること。

主要 評価 項目	具体的な項目	過去3年間の評価			R7 評価	摘 要
		R4	R5	R6		
6. 議会の 監視度	①長との適正な関係の維持 (議員の政治倫理に関する取り 組みの経過)	○	○	○	○	議会議員の不当要求行為等防止条例を制定(H20)、条例内容を拡充した議会議員政治倫理条例を制定(H30)、町長との適正な緊張関係を維持している。
	②全員協議会の適切な運用	○	○	○	○	事前協議となるような執行者からの要請による開催はしない。
	③議会権能(けん制・批判 ・監視等)の適切な遂行	○	○	○	○	定例会毎に議会運営等に係る反省点等を文書にまとめ、行政側に手交し説明している。常任委員会所管事務調査で取りまとめた調査意見(報告書)を行政側に手交し説明、意見交換することで委員会の意向が政策に反映されている。
	④一般質問等答弁事項の追 跡調査	○	○	○	○	本会議、予算・決算審査特別委員会での一般質問等に対する町長、副町長、教育長の答弁内容に一定の指定事項を設け、追跡調査を行っている。 令和7年度は指定事項に該当する答弁がなく、新たな追跡調査は無かった。(追跡調査件数 R5=2件、R6=0件、R7=0件)
7. 議会の 専門度	①所管事務調査の充実強化	○	○	○	○	常任委員会の所管事務調査は論点・争点を整理し委員間で討議し意見をまとめている。委員会の意見が政策に反映されるよう、調査意見(報告書)を行政側に手交し説明、意見交換している。〔調査件数 R6=27件、R7=22件〕
	②政策立案・審議能力の向 上・強化	○	○	○	○	各常任委員会所管事務調査において、条例の制定・改正、事業計画等の案件について、議会として町民の利益になるような修正意見を提言している。 ①津波避難対策計画・津波避難対策緊急事業計画の策定 ②原石売払い ④認定こども園福島保育所改修事業、⑤アワビ陸上養殖事業 ⑥ごみ減量化対策等 令和6年度決算に基づき71件(総務教育常任委関連38件、経済福祉常任委関係33件)の事業について行政評価をした。
	③議決権範囲の拡大	○	○	○	○	町の主要計画を議決対象としたことで、各計画が広く認識され内容の充実につながっている。継続的に見直しを行っており現在の議決対象計画等は13件となっている。(令和7年度は新たに追加・削除した議決対象計画等はなし。)
8. 事務局 の充実 度	①議場等の整備充実	○	○	○	○	議場映像設備(R元)、議場等音響設備(H28)の更新を行うなど、設備の適正管理により映像配信等の精度向上が図られている。タブレット端末の導入(R3)により議案等のペーパーレス化も図られている。
	②事務局の充実強化	○	○	○	○	情報公開の迅速化、情報・資料収集の充実、法務能力の向上などに取り組んでいる。職員体制は正職員3人、会計年度任用職員1人で充実している。
9. 適正な 議会機 能	①法規定以外の執行部付 属機関への委員就任廃止	○	○	○	○	法定となっている、都市計画審議会のみ就任している。
	②適正な議会経費	○	○	○	○	諮問会議の答申を踏まえ、適正な議会活動費の基準となる標準額を決定。令和4年度からはペーパーレス会議システムに係る費用を追加したため、令和5年度に見直ししている。(当初標準額=3,184千円・R5見直し標準額=6,148千円、R7予算 6,391千円)
	③議会の自主性強化(条例 等制定・改正)	○	○	○	○	「議会基本条例見直し検討による行動計画」に基づき課題に取り組んでいる。平成21年度より年度を会期(期間)とした「通年議会」を実施している。議会基本条例等の検証と実績の反映を期し、平成30年度に議会関連規定を全体的にわかりやすく改正、新たに2条例・7要綱を制定(議会参画条例・政治倫理条例等)
	④議会付属機関の設置(議 会基本条例諮問会議)	○	○	○	○	議会基本条例諮問会議を設置し毎年度数項目を諮問、それぞれ答申を受け議会活動に反映している。令和7年度には議員のなり手対策の一環として諮問会議委員の職務に「議会モニター」に関連した内容を追加、公募委員を1名から4名に増員、全体として諮問委員(10名以内)を13名以内とした。
	⑤系統議長会の体制整備	○	○	○	○	道議長会に対し、町村議会が利用しやすいホームページへの見直しを要望している。(資料提供、道内の町村議会へのリンク等)
	⑥条例の制定・改正	○	○	○	○	・福島町議会基本条例諮問会議条例の一部改正(6月、3月会議) 諮問委員の職務として「議会モニター」を明記、公募委員を3名増員する見直しを行った。 ・福島町議会議員歳費・費用弁償等条例の一部改正(12月、3月会議) 期末手当の算定月数を町特別職に合わせて改正。令和8年4月から特別職の給与が改正(増額)されることから、算定方式を基に議員歳費を再算定し見直しを行った。
10. 研修活 動の充 実強化	①研修の効率的な取組み	○	△	○	○	本会議等の事前勉強会を実施し議案等の要点や問題点を確認している。議員研修会の報告を情報共有を図っている。R7年度は議員のなり手対策を検討するため先進地である北海道浦幌町への視察研修を政務活動費を活用して行ったほか、西部四町議員協議会で実施した視察研修(北海道神恵内村、赤井川村)・研修会(ふるさと納税)に参加した。
	②視察受入れ市町村等	○	○	○	○	R7年度に受け入れた視察の数は5件で、岩手県滝沢市議会、北海道厚岸町議会、福島県大熊町議会、秋田県秋田市議会、北海道白老町議会から、議会改革等について視察を受け入れた。(R5=5件、R6=4件、R7=5件)

福島町議会の評価に対する諮問会議の意見

「議会運営委員会としての評価については、特に問題はないと思うが、▲が連続している文書質問の対応については、改善策を取り評価向上するよう努力されたい。」

□自己評価は次の指針により実施しています。

主要指針	評価の指針等
1. 態度	町民の立場で発言・行動をしているか。議会での態度(居眠り、私語など)、審議の態度(品位の保持、審議への協力)
2. 監視	一般質問、質疑・意見交換・討議、討論などで行政執行をチェックしたか。
3. 政策提言	町民の意向を政策に反映させるため、行政への一般質問、質疑・意見交換・討議、討論などで政策提言をしたか。
4. 政策実現	一般質問、質疑・意見交換・討議、討論などで指摘した事項が改善されたか。政策提言した事項が実現したか。
5. 自治活動 議会改革	議会報告をしているか。地域活動へ参加しているか。町づくりなどへの貢献度、町民ニーズの把握はどうか。

## (2) 令和7年度分の「議員の自己評価」

### 結果

平成17年から始めた議員の自己評価は、今回で20回目となります。右表の5主要指針に基づいて具体的に取組んだ事項を「取組の評価」と「成果の評価」としてそれぞれ3段階で自己評価したものです。

集計の結果、「取組の評価」については、項目全体の148項目中、「○ほぼ満足」が65件で44%、「△努力が必要」が62件で42%、「▲さらに努力が必要」が21件で14%となりました。

次に、「成果の評価」については、項目全体の148項目中、「○ほぼ満足」が33件で22%、「△努力が必要」が76件で52%、「▲さらに努力が必要」が39件で26%となりました。

取組の評価では「○ほぼ満足」が44%ですが、成果の評価では22%と大きく差があります。

今後も各議員の取組みが今まで以上に成果として反映されるように努力する必要があります。

議員個人としての活動については、1名の議員から報告がありました。

### ○議員別の評価集計

議員名 項目	藤山 大		杉村志朗		佐藤孝男		小鹿昭義		平沼昌平	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	12	7	1	1	11	6	5	1	8	4
△ 努力が必要	7	9	9	8	2	7	11	11	6	7
▲ さらに努力が必要	0	3	1	2	0	0	0	4	4	7
計	19	19	11	11	13	13	16	16	18	18

議員名 項目	木村 隆		熊野茂夫		平野隆雄		溝部幸基		合計	
	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果	取組	結果
○ ほぼ満足	6	2	7	6	9	4	6	2	65	33
△ 努力が必要	6	9	2	3	6	11	13	11	62	76
▲ さらに努力が必要	1	2	0	0	0	0	15	21	21	39
計	13	13	9	9	15	15	34	34	148	148

〔分野別の評価種類は、次のとおり省略しています。「取組」=取組の評価 「結果」=結果の評価〕

### ○議員個人としての活動

	溝部幸基
報告会等の実施	2
議員だよりの発行	—
個人ホームページの開設	○
その他(SNS活用等)	—

### ●議員活動の目標(公約)

選挙公報による公約とともに、適正な議会・議員の役割を果たすために、前年の自己評価による反省点や課題などを翌年の議会・議員活動の目標(公約)として、平成19年から公表しています。

本年度は、9名の議員で総数143項目(昨年度:9名提出 148項目)となりました。

## 「議員」の評価結果（個人票）

藤 山 大 50 歳

（ 総務教育常任委員長、議会改革調査特別副委員長、議員歴 12 年  
議会運営委員 ）

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	第 2 青函トンネル構想推進	△	△
	若者の定住・少子化対策と高齢者にやさしい町づくりの政策提言	△	△
	危険と思われる町道整備と防災のスピーディーな対策の推進	○	▲
	災害の備えと整備（避難路・道路等）	○	▲
財政	優先順位を持った財政運営の推進	△	△
	町立診療所運営健全経営推進	△	▲
経済	一次産業のさらなる発展への提言	○	△
	漁業者へのやさしい対応と漁獲量につながる新たな提言	○	△
	農業者へのやさしい対応と後継者育成	△	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	町民が安心安全な町づくりとサポート体制	△	○
教育	福島商業高等学校の魅力化について	○	○
	文化・伝統を後世に残すための取り組み（四ヶ散米行列、奴行列、荒馬、七福神等）	○	○
	福島の宝である子供のための遊具点検・整備・補修	○	○
その他	今後の「道の駅」のあり方	△	△
	各種行事への積極的な参加	○	○
	各種団体と協力し、経済効果に繋がる集客力が期待できるイベントへ発展させるための提言	○	△
	松前半島高規格道路整備の推進	○	○
	観光客を増やすためのPR（岩部クルーズ・両記念館等）	○	△
	SNSの活用（PR等）	○	○

杉 村 志 朗 76

（ 総務教育常任委員 議員歴 26 年 ）

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
行政	第 2 青函トンネル構想の活動推進	△	△
	防災対策（避難路の確保）	△	△
財政	子育て環境の改善努力	○	○
	養殖アワビ飼育の安定営業	△	△
	町立診療所の早期黒字化の努力	▲	▲
経済	農林水産業の担い手支援	△	△
	高齢者への財政支援	△	△

分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果
福祉	高齢者人口に対する環境整備	△	△
教育	少子化による不安の解消と生徒確保の努力	△	△
	小中高一貫性に向けた努力推進	△	▲
その他	周辺地域よりも多い観光客誘致に期待	△	△

佐藤 孝男 78歳

経済福祉常任委員長、議会運営委員、議員歴 30年  
渡島西部広域事務組合議会議員

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	若者の定住と雇用の場の推進	○	△
	大型公共施設の健全な運営を注視	○	△
財政	各基金の健全な活用	○	○
経済	ほだ木確保のため町有林の調査と作業道の整備	△	△
	陸上養殖アワビの生産拡大に向けた取り組みの推進と、健全な運営を注視	○	○
	一次産業の振興と新規就業者の育成	○	△
福祉	町立診療所健全運営を注視	○	○

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	家庭ゴミ減量化の取り組み推進	○	△
教育	青少年交流センターの健全な運営を注視	○	○
	学校給食での地場産物利用促進	○	△
その他	第2青函トンネル構想実現に向けた活動を推進	○	○
	防災道路の早期実現に向けた取り組み推進	△	△
	各種行事の積極的な参加	○	○

小鹿 昭義 72

経済福祉常任副委員長 議員歴 5年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	第2青函トンネルの構想実現	○	△
	ヒグマなどの鳥獣被害対策、空家対策への提言	○	△
	津波対策・防災対策の提言	○	△
財政	財政歳入歳出の更なる透明化の向上を図り、健全な町運営を推進	△	▲
	経費全体についての見直しを行い、適切な予算編成を提言	△	△
経済	農業、漁業、水産、林業、商工業、観光などの地場産業振興の更なる推進	△	△
	物価高による、景気対策の提言	○	△
	新卒者や町内外の求職者雇用の場を確保するため、企業誘致を推進	△	▲
	自然、文化、歴史など、まちの特性を活かした広域観光の事業の推進	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	お年寄りや身体の不自由な方の要望に応じていく仕組みの確立化を推進	△	▲
	お年寄りを支援する施設や、民間企業への経営支援を推進	△	△
	子どもたちの社会教育の充実を目的に、お年寄りとの交流機会を推進	△	△
教育	小・中学生へパソコン・タブレット端末を使った英会話オンライン（インターネット）授業など、資格取得やグローバル化に向けた学習の提言	△	△
	グローバル化に向けた低学年向けへのやさしい英会話教育の場の提言	△	▲
	家庭、学校、社会が連携した町民主体の文化、スポーツ活動を支援し、自ら学ぶ意欲と個性を伸ばしていく教育を推進	△	△
その他	町議、町職員と共に話し合い、「町民のためになるのか。ならないのか。」を町民の目線に立ちながら見極め、課題に取り組む	○	○

平 沼 昌 平 69 歳

議会運営委員長、経済福祉常任委員、  
渡島廃棄物処理広域連合会議員

議員歴 20 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価		分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果			取組	成果
行政	町内の DX 環境の整備と施設整備について 提言	▲	▲	福祉	物価高騰に対する福祉灯油券の配布と拡 充について提言	△	△
	海溝型地震に向けての津波対策と防災意識 向上と自助・互助・共助・公助の在り方の提 言	△	△		ゴミ減量化と資源ゴミの町民の理解と意 識の向上に努める	△	△
	物価高騰に対する町民サービスの充実につ いての提言	△	○		高齢者住宅の拡充とコンパクトシティー の在り方について提言	○	△
財政	財政健全化を柱とした計画的なインフラ整 備について提言	○	○	教育	町関連各同系列の団体の集約と会議内容 の集約等提言	○	▲
	出産費用の無償化と出産後 1 年間の生活費 補助の提言	△	▲		高校卒業生の町内就職の財政支援と環境 整備の提言	△	▲
経済	農林水産業の担い手確保と雇用環境充実 に向けた提言	▲	▲		中・高校生に対しての議会との接点と交流 促進の提言	○	○
	将来を見据えた養殖昆布作業省力化に向 けた提言	▲	▲	その他	議会議員の成り手対策と定数の在り方 について	○	▲
	気候変動に伴う新たな産業の創出と模索 について提言	▲	△		議会活動に対する町民理解度向上のため、 懇談の機会を拡充する	○	△
			議会だよりの充実と町民に対する積極 的な議会活動の周知		○	△	
			議会開催時の参画者に対する声掛けと参 加者の拡充		○	○	

木 村 隆 45 歳

総務教育常任委員、議会運営委員、渡島  
西部広域事務組合会議員

議員歴 18 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価		分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果			取組	成果
行政	新半島振興法に伴う防災政策のあり方	△	▲	教育	高校存続のこれから	△	△
	津波防災政策の提言	○	○		新しい Ipad の利活用	△	△
	解体予定の公共施設のあり方	○	△		義務教育学校への走り出し	○	○
経済	養殖あわび政策のこれから	○	△	その他	第 2 青函トンネル構想の推進	△	△
	雇用の場の創出	▲	▲		松前半島防災道路（福島～白神）の注視	△	△
	脱炭素政策のあり方	○	△		広域議員として消防、衛生への政策質問	△	△
福祉	保育園改修の注視	○	△				

熊 野 茂 夫 75 歳

総務教育常任委員、議会運営委員

議員歴 10 年

分野	具 体 的 な 項 目	評 価		分野	具 体 的 な 項 目	評 価	
		取組	成果			取組	成果
行政	地域生活環境整備への提言	○	○	福祉	施設介護、訪問介護のサービス安定のため の提言	○	○
	地域防災計画、津波避難計画への提言	○	○		社会福祉協議会経営安定のための活動	△	△
財政	健全で持続可能な財政運営への提言	○	○	教育	こども園、小中学校の学習環境の改善と、基 礎学力向上のための提言	○	○
経済	水産業の発展と漁家経営安定のための提言	△	△		福島商業高等学校魅力化と存続のための活 動	○	○
	農林業発展への提言	○	△				

**平野隆雄 76歳**

副議長、広報・広聴常任委員会委員長、総務教育・経済福祉  
常任委員会委員、渡島廃棄物処理広域連合議会議員  
議会改革調査特別委員長

議員歴 29年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	第2青函トンネル構想実現推進	○	△
財政	ふるさと応援基金の有効活用への提言	○	○
	町立診療所の健全経営の実現	△	△
	旧改善センター、旧吉岡支所等の早期解体の実現	△	△
経済	養殖コンブ製品増の推進	○	○
	スルメ以外の商品開発推進	△	△
	エゾアワビの稚貝確保に向けた施策を全力で推進	△	△

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	超高齢化と超人口減少に対する町づくりの提言	○	△
	吉岡温泉ゆとらぎ館の活用で健康増進へ向けた提言	○	○
教育	少子化の中の教育行政推進	○	○
	縄文土器等による町づくり提言	△	△
	青少年交流センターを活用した取組みへの提言	○	△
その他	吉岡、荒谷新ルート防災道路の推進	○	△
	岩部海岸クルーズによる交流人口の活性化推進	○	△
	両記念館、伊能忠敬公園の観光客に向けたPRを推進	△	△

**溝部幸基 77歳**

議長、総務教育・経済福祉常任委員会委員、  
渡島西部広域事務組合議会議員

議員歴 44年

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進（各計画に関する提言・検証）	△	▲
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査	▲	▲
	行政サービスの効率的な運営への提言（外部委託・時差出勤・研修等）	▲	▲
	防災対策の提言（災害弱者・訓練・冬季対策等：危機管理に関する研修）	△	▲
	過疎自治体における政策推進のあり方（住宅セイフティネット、居住支援）	△	▲
	浄化槽（下水道整備）の普及推進	△	▲
	第2青函トンネル構想実現に向けた活動推進	○	△
	ハラスメント条例の制定に向けた調査研究	○	△
財政	財政健全化への取組（予算・決算審査・行政評価充実：基金の有効活用）	△	△
	退職手当制度の抜本的改善	▲	▲
	各団体への補助金、事業助成金等の在り方	▲	▲
経済	新しい仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システムの創設	▲	▲
	異業種連携による「福島ブランド」の開発（ブランド化システムの再検討）	▲	▲
	地場産品の6次産業化に関する調査研修	▲	▲
	産業団体と課題に取り組む産業公团的仕組みづくりの調査研修	▲	▲
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修	▲	▲

分野	具体的な項目	評価	
		取組	成果
福祉	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査	▲	▲
	「健康な町づくり」（全町的な取り組み）で医療費の節減	△	▲
	公立診療所の在り方に関する調査研修	▲	▲
	在宅介護支援体制の整備（社会福祉協議会の役割・ケアラー支援制度等）	△	▲
	労働者協同組合に関する調査研究（活動事例、行政連携等）	▲	▲
教育	家庭ごみ等減量対策の具現化に向けた調査研修	△	▲
	小中学校一貫教育、コミュニティースクールに関する調査研修	▲	△
	過疎自治体における高等教育推進調査	△	△
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み（情報収集・研修）	▲	▲
	「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をもった自治活動の推進	▲	▲
その他	食育・地産地消の推進（「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修）	△	△
	わかりやすく、町民が参画出来る議会の実現（議会基本条例の周知）	○	△
	活発な討議（討論）ができる議会の実現	○	△
	政策的な提案のできる議会の実現	△	△
	幅広い情報収集、積極的な研修参加	△	△
	視察の積極的な受け入れ（岩手県滝沢市・福島県大熊町・白老町・厚岸町）	○	○
	ホームページの充実（提案、情報発信、参加型）	△	△
	各種行事への積極的な参加	○	○

### (3) 令和8年度の「議員活動の目標」(公約)

#### 議員活動の目標(公約)(個人票)

目標期間：令和8年4月～令和9年3月

〔 藤 山 大 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想推進
	若者の定住・少子化対策と高齢者にやさしい町づくりの政策提言
	危険と思われる町道整備と防災のスピーディーな対策の推進
	災害の備えと整備(避難路・道路等)
財政	働きやすい環境整備(主にクーラー)
	優先順位を持った財政運営の推進
経済	町立診療所運営健全経営推進
	一次産業のさらなる発展への提言
	漁業者へのやさしい対応と漁獲量につながる新たな提言
	農業者へのやさしい対応と後継者育成
	物価高騰による町内還元対策

分野	具体的な目標項目
福祉	町民が安心安全な町づくりとサポート体制
教育	福島商業高等学校の魅力化について
	文化・伝統を後世に残すための取り組み(四ヶ散米行列、奴行列、荒馬、七福神等)
その他	今後の「道の駅」のあり方
	各種行事への積極的な参加
	各種団体と協力し、経済効果に繋がる集客力が期待できるイベントへ発展させるための提言
	松前半島高規格道路整備の推進
	観光客を増やすためのPR(岩部クルーズ・両記念館等)
	SNSの活用(PR等)
	暑さ対策の推進(各分野のクーラー整備)

〔 杉 村 志 朗 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想の実現
	防災対策(津波避難路の確保)
財政	財政健全化に関する町民への周知
	町立診療所運営黒字化への努力
経済	物価高による経済支援
	各地場産業への更なる支援

分野	具体的な目標項目
福祉	ゴミ減量化に対し町民への理解促進
	高齢者独居世帯の冬の雪下ろしの援助
教育	少子化による小中一貫校の実現
	高校新卒者の町内求職者への援助
その他	各種行事に積極的に参加

〔 佐 藤 孝 男 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想の活動推進
	防災対策の提言(訓練、冬期間)
財政	各財政基金の健全な運用
経済	昆布養殖省力化に向けた取り組みを推進
	陸上養殖アワビ生産拡大に向けた取り組みの推進と、健全な運営を注視
福祉	家庭ごみの減量化に向けた取り組みを推進
	町立診療所の経営健全化に向けた取り組みを注視

分野	具体的な目標項目
教育	小中一貫校に向けての調査
	青少年交流センターの健全な運営を注視
その他	防災道路早期実現に向けた取り組みを推進
	町内各団体等との意見交換の実施
	各種行事の積極的な参加

〔 小 鹿 昭 義 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネルの構想実現
	ヒグマなどの鳥獣被害対策、空家対策への提言
	津波対策・防災対策の提言
財政	財政歳入歳出の更なる透明化の向上を図り、健全な町運営を推進
	経費全体についての見直しを行い、適切な予算編成を提言
経済	農業、漁業、水産、林業、商工業、観光などの地場産業振興の更なる推進
	物価高による、景気対策の提言（ナフサの供給が不安定になり日本の経済が悪くなるのではないかと懸念）
	新卒者や町内外の求職者雇用の場を確保するため、企業誘致の推進
	自然、文化、歴史などまちの特性を活かした広域観光の事業の推進

〔 平 沼 昌 平 〕

分野	具体的な目標項目
行政	防災意識の向上と自助・共助・互助・公助の提言
	物価高騰に対する町民サービスの充実
	職員の専門性を高めるための行政効率アップと民間委託の提言
財政	主要産業（漁業・農業・観光・介護）の生産性向上支援（ICT導入、設備更新補助、販路拡大支援に対して）
	維持管理コストの見える化による町民説明（町民に説明できる資料を整備し、合意形成を進める）
経済	地域産業の生産性向上に向けた取組
	企業版ふるさと納税を活用したプロジェクト創出（環境・観光・福祉など、企業が投資しやすいテーマで提言）

〔 木 村 隆 〕

分野	具体的な目標項目
行政	脱炭素計画に伴う助成政策のあり方
	津波防災政策の具体的なフォローアップ
	新半島振興法に伴う政策
経済	陸上アワビの新たな養殖試験の注視
	環境譲与税に伴う林務政策
	減容化施設の運用のあり方

分野	具体的な目標項目
福祉	お年寄りや身体の不自由な方の要望に応じていく仕組みの確立化を推進
	お年寄りを支援する施設や、民間企業への経営支援を推進
教育	子どもたちの社会教育の充実を目的に、お年寄りとの交流機会を推進
	防犯カメラの設置など、子ども達が安心安全に登校できる環境を推進
	グローバル化に向けた低学年向けへのやさしい英会話教育の場の提言
その他	家庭、学校、社会が連携した町民主体の文化、スポーツ活動を支援し、自ら学ぶ意欲と個性を伸ばしていく教育を推進
	町議、町職員と共に話し合い、「町民のためになるのか。ならないのか。」を町民の目線に立ちながら見極め、課題に取り組む

分野	具体的な目標項目
福祉	ゴミ減量化と資源ゴミの町民の理解と意識の向上に努める
	介護事業の将来の取組と方向性に対する提言
教育	効率の良い義務教育環境の在り方について
	公的施設の民間委託について教育現場の負担軽減の提案
その他	地域コミュニティの再生と住民参加の強化
	デジタル化（DX）による行政・地域の効率化
	防災・減災の強化（特に高齢化地域の支援体制）
	移住・定住促進（人口減少対策）の支援と地域の魅力発言

分野	具体的な目標項目
教育	義務教育学校へのアプローチ
	高校魅力化の推進
	人材育成補助金のあり方
その他	次期改選に向けた立候補者を探す
	第2青函トンネル構想の推進
	世界情勢に伴う物価高対策

〔 熊野茂夫 〕

分野	具体的な目標項目
行政	生活環境整備への提言
	災害時の対応について提言
財政	健全で持続可能な財政運営への提言
経済	漁家経営の安定のための水産業施策の提言
	農林業発展のための施策提言

分野	具体的な目標項目
福祉	今後の施設介護、訪問介護の在り方についての提言
教育	こども園、義務教育課程の学習環境の改善と、基礎学力向上のための提言
	「義務教育学校」設立への支援活動

〔 平野隆雄 〕

分野	具体的な目標項目
行政	第2青函トンネル構想実現推進
財政	ふるさと応援基金の有効活用への提言
	町立診療所の健全経営の実現
	旧改善センター等の早期解体の実現
経済	養殖コンブ製品増の推進
	えぞあわび(養殖)生産増へ向けた提言
	スルメ以外の商品開発推進

分野	具体的な目標項目
福祉	超高齢化と超人口減少に対する町づくり提言
	吉岡温泉ゆとらぎ館の活用で健康増進の提言
教育	少子化の中の教育行政推進
	縄文土器等による町づくり提言
	青少年交流センターを活用した取組提言
その他	吉岡、荒谷新ルート防災道路の推進
	岩部海岸クルーズによる交流人口の活性化推進
	両記念館と伊能忠敬公園の観光客に向けたPR推進

〔 溝部幸基 〕

分野	具体的な目標項目
行政	「両基本条例」の目的達成に向けた活動推進(各種計画に関する提言・検証)
	自律、協働の「小規模多機能自治」に関する調査
	行政サービスの効率的な運営への提言(外部委託・時間差出勤・研修等)
	防災対策の提言(災害弱者・訓練・冬季対策等:危機管理に関する研修)
	過疎自治体における政策推進のあり方(住宅セーフティネット、居住支援)
	浄化槽(下水道整備)の普及推進
	第2青函トンネル構想実現に向けた活動推進
	ハラスメント条例の制定に向けた調査研究
財政	財政健全化への取組(予算・決算審査・行政評価充実:基金の有効活用)
	退職手当制度の抜本的改善
	各団体への補助金、事業助成金等の在り方
経済	新しい仕事の創出(起業)に挑戦できる支援システムの創設
	異業種連携による「福島ブランド」の開発(ブランド化システムの再検討)
	地場産品の6次産業化に関する調査研修
	産業団体と課題に取組む産業公社的仕組みづくりの調査研修
	地産地消、食育、環境リサイクルで「自律循環型の町づくり」の研修

分野	具体的な目標項目
福祉	過疎自治体における超高齢化対策に関する調査
	「健康な町づくり」(全町的な取り組み)で医療費の節減
	公立診療所の在り方に関する調査研修
	在宅介護支援体制の整備(社会福祉協議会の役割・ケアラー支援制度等)
教育	家庭ごみ等減量対策の具現化に向けた調査研修
	義務教育学校に関する調査研修
	過疎自治体における高等教育推進に関する調査
	「子育て基本条例」制定に向けた取組み(情報収集・研修)
	「自分(達)ですべき事は自分(達)でする」主体性をもった自治活動の推進
その他	食育・地産地消の推進(「食育基本計画」→情報周知・実践計画・研修)
	わかりやすく、町民が参画出来る議会の実現(議会基本条例の周知)
	活発な討議(討論)ができる議会の実現
	政策的な提案のできる議会の実現
	幅広い情報収集、積極的な研修参加
	視察の積極的な受け入れ
	ホームページの充実(提案、情報発信、参加型)
各種行事への積極的な参加	